

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
岸和田市	教育相談充実事業	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談室にSSW(スクールソーシャルワーカー)を配置し、子育てに苦慮している保護者を福祉的側面からサポートし子どもの健全育成につなげる。 ・カウンセラーを配置の回数を増加させ、市内小学校を中心にカウセリング活動を充実させる。 ・校内でのケース会議を充実させるとともに、虐待担当課(児童育成課)など各関係機関を含めた拡大ケース会議を充実させるとともに、ケース会議での見立てを振興するためSSWを派遣する ・スクールカウンセラーをさまざまな教育課題を抱える学校や幼稚園に派遣し、子どもや保護者、教職員の教育相談を行うとともに、教職員の教育相談に対する資質向上を図る ・スクールサポーターを引きこもりがちな児童生徒宅に派遣し学習支援活動等を行う ・教育相談を行う施設など環境を整備する 	<p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ認知件数(小中学校)30件 ・年間長期欠席生徒数(中学校)285件 ・年間長期欠席児童数(小学校)130件 ・年間不登校生徒数(中学校)150件 ・年間不登校児童数(小学校)45件 <p>【平成25年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ認知件数(小中学校)79件 ・年間長期欠席生徒数(中学校)362件 ・年間長期欠席児童数(小学校)165件 ・年間不登校生徒数(中学校)243件 ・年間不登校児童数(小学校)65件 	<p>・ここ数年で、虐待、不登校など家庭に一部の原因を有する事案に対して、SSWの認知が進み、ケース会議を活用し情報共有し対策、方針を立てて支援していく手法が広がった。SSWが校内でのいじめ問題のケースに関わることができた。しかし、本年度もSSWの抱える事案が増加し、ケース会議など日程調整が困難になるとともにケース対応の精度が劣る危険性を感じたので、連絡会を密に行っていくことが必要となってきた。</p> <p>また、長欠児童生徒の数が増加傾向なので、教育相談室の充実も引き続き図っていきたい。</p>	4,116,442
岸和田市	巡回相談体制充実事業	<ul style="list-style-type: none"> ○発達相談員及び大学教員・専門医を派遣し、個別相談に応じるとともに、学校園への巡回相談を実施し、教職員へのコンサルテーションを行う。 ○学生支援員を配置し、発達障がい等の幼児児童生徒への支援を充実させる。 ○「あゆみファイル」を活用し、就学指導・支援に生かす。 ○発達相談機能を充実させ、発達相談支援室設立のための研究をする。 	<ul style="list-style-type: none"> ○あゆみファイルの所持者数(923名・市内全児童生徒の約4.6%) ○適正就園指導幼児数(50名) ○適正就学指導幼児児童生徒数(160名) ○小中学校発達相談・教育相談件数(131件) ○幼稚園発達相談件数(82件) ○幼稚園訪問支援件数(124件) ○専門家チーム(大学教員)によるコンサルテーション(15校45回) 	<ul style="list-style-type: none"> ○今後も、より多くの幼小中に大学教員・発達相談員等を派遣し、個別相談及びコンサルテーションを行うことにより、学校園の支援体制を整える。 ○全ての子供が学びやすい環境を充実させるため、授業のユニバーサルデザインに関する研修を実施するなどして、教職員の資質向上をめざす。 ○巡回相談等を通じて「あゆみファイル」の活用をさらに促す。 ○支援体制を強化するために学生支援員を配置する。 ○特別支援教育連携協議会の更なる充実を図る。 	5,959,319

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
池田市	児童の発達支援事業	就学前とそれ以降の集団に所属する子どもの発達支援環境を総合的に整える。①巡回相談【対象－公立保育所(5)、私立保育園(8)、公立こども園(1)、私立幼稚園(8)、留守家庭児童会(11)】／②支援者対象の研修会【対象－公私立保育所保育者、公私立幼稚園教諭】／③出前講座【対象－地域で要配慮の子どもに接する支援者】／④保護者面談(発達相談)【巡回相談の子どもに加え、就学相談等保護者の希望に応じる】／⑤発達検査／⑥障害児保育の推進、集団保育のレベルアップ／⑦グループ療育【対象－保育所、幼稚園児童とその保護者。社会性や気持ちのコントロールを育てることを目的とする。10名程度】	留守家庭児童会での巡回相談を本格的に始めることで、保育所等での子どもの様子を踏まえた環境の整備に活かすことができた。また、子どもを支援する職員のレベルアップに寄与することができた。 ・アンケート調査による評価(満足度等を評価する)7割程度の満足度を目標とした。 ⇒⑦グループ療育に通った保護者に対し、終了後アンケートを実施したところ、100%の満足度を得られた。 ・実績評価(実働回数)250回以上を目標とした。 ⇒巡回相談(実地研修を含む)延べ188か所×2(観察,話し合い)+ケースカンファレンス延べ81回=457回。 よって、当初目標を達成できたものとする。	・児童発達支援センターにおける専門療育を希望する方が増えており、待機が出ている。通園がかなわなかった方を対象に、幼稚園や保育所に通いながら、保護者が子どものことや対応について理解するための家族支援の場を作ることで、市民の選択肢の幅を広げる。 ・広く全体に対する子育て支援として、『親子ふれあい体操パンフレット』を4か月健診の場で全員に配布することで、親子の関わりのきっかけ作りとするとともに、子どもの運動機能の向上や協調性を身につけさせることを目的とする。	8,658,147
吹田市	MY TREEペアレンツ・プログラム事業	子どもへの虐待行動に悩む親を対象に、セルフケアと問題解決力を回復することで、虐待行動を終止、軽減することを目的とした親支援プログラムを実施します。プログラムは10人程度の参加者によるグループワークで、資格を持ったファシリテーターによる進行で行います。事業はMY TREEペアレンツ・プログラムセンターに委託します。	参加者のほとんどがプログラム参加後、虐待の終止、軽減の効果がありません。プログラム終了後も虐待が継続しているケースもありましたが、個別支援が必要なケースについては、要保護児童として登録し、家庭児童相談員につなげて支援を継続していくことができました。	プログラム終了後も虐待の再発予防が持続できるよう、プログラムを実施するMY TREEペアレンツ・プログラムセンターと協働してより効果的な事業となるよう研究していきたいと考えます。	1,270,360
吹田市	児童虐待対応アドバイザーの配置	年々増加し、内容が複雑化している児童虐待事案に対して、早期発見、早期対応、再発防止を図るため、児童相談所で勤務経験のある者等、児童虐待対応の経験が豊富な職員を児童虐待対応アドバイザーとして配置します。	前年度に比べ、家庭訪問や協議実績件数が増加し、児童虐待への対応力が強化されました。	通告が増加したこともあり、虐待対応業務に比重が高くなってしまったので、より明確に相談員との役割分担を図っていく必要があると考えます。児童虐待対応における判断や面接技術の向上を図るために継続して研修や指導を受ける場が必要と考えます。	3,154,056

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
吹田市	発達障がい児支援システム整備事業	児童福祉法の改正により、平成24年度から障がい児に対する通所支援の提供体制が再編されるとともに、その実施主体が市町村となった。障がい児に対するサービスの提供基盤の確保や人材育成など課題は多い。なかでも、発達障がい児については、対象児が増加傾向にあり、二次障がいの予防の観点から、早期発見、早期療育の体制整備が急務となっている。下記の事業を行い、体制整備を図る。 ①発達障がい児に対する専門療育の場の確保 ②関係部局等による体制整備検討会議の設置・運営 ③市内保育所、幼稚園等関係職員研修の実施 ④保健センター等での乳幼児検診及び療育コーディネータ担当職員の配置	増加傾向にある発達障がい児の早期発見、早期療育の体制を整備し、成長段階に応じた適切な支援を実施することによって、二次障がいの予防等を図る。 ・療育拠点における専門療育の実施人数・・・10名(月2回 延実施回数240回) ・保健センター等での乳幼児検診時の発達相談件数・・・172件	発達障がい児が増えているなか、対応する職員の体制が整っていない。 また、発達障がいに関する職員の専門性が求められ、研修の受講等によりスキルアップを図っていく。	5,078,841
吹田市	子育て青少年相談事業	子育て青少年拠点夢つながり未来館の2階において、育児相談、いじめ、登校拒否、ひきこもりなど、子育てから青少年まで幅広く相談できる総合相談を実施しています。相談業務を実施していくなかで、言語を介してコミュニケーションすることがなかなか難しい対象者に相談手法のひとつとして、箱庭療法を導入し、言語以外での面談の充実を図ることによって対象者が抱える悩みや課題に対し、解決方法をより対象者に合った方法を考えることができ、必要に応じた支援を行うことができるものです。	箱庭療法を実施することによって、言語を介した面談だけでなく、言語以外での面談の機会を増やすことによって、相談手法を充実させ、相談方法を拡充します。	平成26年2月～3月の相談回数470回のうち、36回の相談において箱庭療法を実施し、言語を介しての相談が難しい対象者の自立(社会参画)を進めました。相談に来館される方の人数が増えており、箱庭療法の実施回数は今後も増えていくと思われるため、積極的に活用していきます。	315,420
泉大津市	親子の姿再構築事業	泉大津市要保護児童対策地域協議会において、今まで不在であったスーパーバイザー担当者(社会福祉士・学識経験者等)を迎え、より判断能力の高い児童養護相談体制の確立をめざす。同時に事例を積み重ね、検証し、虐待状況に応じた適切な対応方策のあり方を検討し、早期の改善につなげる。また、家庭環境などの改善のため、日常生活支援員を派遣し、保護者の家事能力の向上を促すとともに、保護者の育児相談を行う。また、虐待を早期に発見し、重篤化する前の早期に対応する観点から、虐待防止についての啓発を広く行うとともに、フリーダイヤルによるホットラインを設置し、通報しやすい環境を作る。	虐待を早期発見する環境を整備し、的確なアセスメントのもとで早期に対応することで虐待の重症化を未然に防ぐことができ、重症度の高い虐待ケース及び虐待死亡事故は0件であった。また、日常生活支援員が家庭環境を改善すると同時進行で社会福祉士等が丁寧な保護者の相談にのる中で、保護者に養育意欲が出てくるなどの効果をもたらした。また、啓発活動やホットラインの設置により、市内全体で虐待を防止するための環境を整備した。	各関係機関との連携をさらに強化し、通報後の的確な判断をもとにより迅速な安全確認と対応についての検討と実践を行う。各関係機関担当に対するスーパーバイズ体制の整備。	3,122,980

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
貝塚市	ファミリー・サポート・センター普及促進事業	乳幼児全戸訪問事業の際に、ファミリー・サポート・センターの事業説明パンフレットを配布。パンフレットを見て、利用会員手続きに来課した対象者にファミリー・サポート・センターの1時間利用券を3枚配布。	この事業を通して手続きした対象者に対して行ったアンケート調査では、「無料券を使ってみたが、有料でも利用しやすいと思った。」の回答が60%あった。 この結果は、過半数がファミリー・サポート・センター制度を引き続き利用する意思があると解せることから、子育て負担の軽減、制度の周知という当初の目的に関して、一定効果があるものと考えられる。	全戸訪問事業を利用してパンフレット配布しているため、対象者全員に情報提供してはいるものの、利用したことがない事業に対しては、心理的に抵抗もあると考えられることから、公共スペースでのチラシ配布など、事業の広報のできる機会を利用して、事業の浸透を図っていきたい。 また、平成25年度から利用券の有効期限を2年へ拡大し、利用促進・啓発に努めたところであるが、その効果が表れる平成26年度において、その効果の検証を行い、今後の利用促進・啓発策の参考にする。	17,400
貝塚市	学校における教育相談事業	小中学校において、生活指導上の困難な課題を持つ児童が増加する中、重大な指導事案を多く抱える小学校4校及び中学校1校に、それぞれ教育指導員を配置し、児童・生徒・家庭に対して、個別指導を行うことで、家庭・地域の教育力の向上を図る。	教育指導員を配置した学校の教職員に対し、アンケートを実施し、教育指導員が関わったケースの中で、好転したケースが87%～100% 教員と教育相談員とのかかわりの中で教師力の向上について効果ありとの回答が80%～93% 教育相談に関わることによる指導効果があったとの回答が93%～100%	アンケート結果からは、教育相談員配置校においては、家庭・地域の教育力の向上を図り、子ども達の環境改善等が十分になされていると判断できる。しかし、主にスクールカウンセラーがかかわる不登校問題やスクールソーシャルワーカーがかかわる虐待については、良化は見られるものの、まだまだ課題も多く継続的な取組が必要である。	6,870,000
枚方市	私立保育所(園)機能充実(保育士加配)事業	従来より本市独自の取り組みとして、公立保育所における保育士の配置基準のうち、1歳児に係る基準を最低基準の概ね幼児6人につき1人以上から幼児5人につき1人以上に引き上げを行っている。私立保育所(園)においても、保育所機能の充実を図り、1歳児の自主性を高めるため、公立保育所と同じ基準を適用し人件費の補助を行っている。	事業の効果指標として、各私立保育所(園)における、1歳児の保育課程において目標とされる以下の発達段階に到達した乳児の割合で効果を測定。 ・「大人の手を借りながら、身のまわりのことを自分でやってみようとする乳児の割合。」 各私立保育所(園)へのアンケートを実施し、平成25年度は平成24年度を5%下回ったが、平均91%の割合で達成との結果が得られた。また各私立保育所(園)からは「子どもの自主性を高めることが出来た」という意見以外に「ゆったりとした保育ができる」、「きめ細かな保育が可能となった」、「トラブル・怪我を未然に防ぐことができた」などの意見があった。	1歳児は歩行の確立、道具の操作、言葉の習得、自我の育ちなど著しい発達が見られる時期であり、一人一人の個人差に対応したきめ細やかな保育を行うことが求められている。25年度は本事業にて効果指標を設定し、91%の達成をすることができたが、今後も100%を目指し保育所機能の一層の充実を図る。	65,380,000

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
茨木市	小・中学校支援教育サポーター配置事業	<p>個別の指導計画を作成して指導を行う通常学級に在籍する、発達障がいのある児童、生徒の学習及び学校生活等を指導、支援する支援教育サポーターを配置するもの。</p> <p>【今年度配置数】小学校35人 中学校14人<対平成24年度比中学校5人拡充></p>	<p>ノーマライゼーションの理念の下、障がいのある児童・生徒と障がいのない児童・生徒が「ともに学び、ともに育つ」学校づくりを推進していくため、通常学級に在籍する発達障がいのある支援の必要な児童・生徒に対する、個別の教育的ニーズに応じた学習支援やコミュニケーション支援など、学校生活における支援体制を充実させることができた。</p> <p>また、支援教育サポーターを配置したことによって、保護者から児童、生徒の学習や学校生活等の支援の充実に効果があったと感じる保護者が多かった。</p> <p>一方当該児童・生徒の個別の指導計画の作成数は、平成25年度620件にのぼった。</p>	<p>小中学校の児童、生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、それに応じた適切な指導及び支援の充実を図る。</p>	51,196,950
茨木市	発達障害児支援整備事業	<p>発達障害児の増加傾向に伴い、2次障害予防の観点から、早期発見・早期療育の体制整備を図る。</p> <p>①専門療育機関に療育指導を業務委託し、個別専門療育の場を確保する。</p> <p>②市内療育機関や相談支援事業所と連携し、連絡会を設置する。</p> <p>③市立こども健康センターの保健師及び私立療育機関の心理士等が連携し、療育が必要な児童が属する家庭等をコーディネートすることで適切な療育機関の紹介や相談連絡体制を強化する。</p>	<p>・個別療育が必要な児童に早期療育を提供し、早期待機児童の解消を図れた。</p> <p>・市内相談事業所及び通所支援事業所が集まる連絡会を1回開催し、相談支援及び通所支援における連携を図り、申請手続き等の確認を行うことで支援を強化した。</p> <p>・市立こども健康センターの保健師及び市立療育機関等が連携することで、早期療育を支援し、連絡体制を強化した。療育機紹介件数延335件</p>	<p>・通所支援及び相談支援における申請手続き面等について、改善する余地がある。また、更なる連携を図るため、連絡会を複数回実施する必要がある。</p>	4,200,000

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
八尾市	子育てバリアフリー化の推進事業	公共施設における「授乳室・おむつ替えシート・トイレ内ベビーシート」等を設置し、「赤ちゃんの駅」として整備する。 また、民間施設においても「授乳室・おむつ替えシート・トイレ内ベビーシート」等の整備をしている施設を「赤ちゃんの駅」として認定・登録する。 「赤ちゃんの駅」の整備については、市民ニーズを把握し、整備基準を設ける。 「赤ちゃんの駅」には施設玄関等にステッカーやポスターを掲示するとともにホームページ等で公表し、利用者への周知を図る。	公共施設における「おむつ替えシート・トイレ内ベビーシート」等の新規設置、公共・民間施設の赤ちゃんの駅新規登録を推進することで、子育て中の保護者が乳幼児を連れていても安心して外出できるまちづくりに寄与した。	公共施設・民間施設の「赤ちゃんの駅」を10箇所認定	2,062,168
八尾市	SSW(スクールソーシャルワーカー)の参加による学校園の個別ケース検討会、調整会議の充実	児童相談所における児童虐待の相談対応件数が全国的に増加する中、学齢期の子どもが関係した重篤な事案が発生している。学校と児童相談所等関係機関との連携不足や通告の遅れ、関係機関間の認識の相違をなくし、重篤な事案を未然に防止するため、学校園における個別ケース検討会議及び調整会議にスクールソーシャルワーカーを活用し、関係機関の認識の統一や連携強化を図る。	小・中学校への学校外の専門家等と連携したチーム支援を充実することで、児童虐待防止に貢献した。	個別ケース検討会議に参加した学校園の職員へのアンケート調査における認識の変化(肯定的評価)の割合が平成24年度7割、平成25年度8割、平成26年度9割を超える。	126,000
八尾市	子どもが輝く学校園づくり総合支援事業	各学校園長が予算の範囲内で学校園の状況に応じ事業計画を策定し、市の審査を経て、学力向上・体力向上・地域連携・体験活動等の事業を実施する。	引き続き、各学校園における課題や地域との結びつきを念頭においた事業計画を具体化し特徴のある事業が実施された。幼稚園における芸術・自然等とのふれあいを生かした情操教育や道徳教育、小学校での学力向上と安全環境の確保、中学校での学力向上とクラブ活動の振興、等に取り組みられた。 また、全学校園の事業報告から、「概ね効果があった」以上の割合は100%(内「大変効果があった」割合は83%)という結果が得られた。	各学校園での特色ある学校園作りは継続・発展させながら、八尾市としての事業展開の中で、小中学校の連携や、中学校区での一体的な取組についても研究を深めており、新たな事業展開を目指している。	25,099,799

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
八尾市	家庭の教育力レベルアップ事業	学校園や関係機関との連携のもとに、子どもが抱える諸問題に早期に対応することで、子どもの子育てに悩みや不安を抱く家庭の支援を通し総合的に教育力のレベルアップを図る。	学校園と行政が連携し、とりわけ、教育サポートセンターの来所相談に至っていないケースなど、SSW(スクールソーシャルワーカー)を要請のある学校園へ派遣し各学校園でケース会議を平易に開催できる環境を整えたりするなど、支援が必要な家庭の幼児・児童・生徒に対して学校園生活での支援を行うことで、課題のある子どもへの早期の支援により、要支援家庭を支えていくことができた。	スクールソーシャルワーカー派遣学校園数 30校園 家庭教育支援コーディネーター会議の参加者数 75人	1,092,000
八尾市	スクールサポーター派遣事業	教育系・心理系の大学の学生や社会人等地域人材を活用し、学校園の状況に応じ、その要請に応え、学校園にスクールサポーターとして派遣する。	八尾市立学校園での様々な教育活動に学生や地域人材を活用し、各学校園の保育・学習やクラブ活動、放課後活動などを支援する。とりわけ、地域で活動している方々を各学校園の要請に応じてスクールサポーターとして派遣することにより、地域の特色を生かした学校づくりに寄与することができた。	スクールサポーター配置学校園数 50校園	2,830,370
泉佐野市	「赤ちゃんの駅」事業	乳幼児を連れた保護者が安心して外出できるよう、市庁舎や保育所・幼稚園等の公共施設をはじめ、銀行、民間保育園、民間幼稚園等の事業所にも働きかけ、授乳やおむつ交換のために利用できる施設(設備・スペース)「赤ちゃんの駅」を整備する。	授乳やおむつ交換ができる施設「赤ちゃんの駅」の新たな整備及び既に授乳室を確保・設置している事業所も含め「赤ちゃんの駅」として登録し、市民に公表、周知することにより、子育て中の親子が安心して外出できる環境を創出することができ、併せて地域ぐるみの子育て支援の機運を高められた。	今後も引き続き、広報やホームページ等を活用し、「赤ちゃんの駅」の周知を図っていくとともに、未設置施設への働きかけを行い、子育て中の親子が安心して外出できる環境を整備していく。	4,537,830

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
富田林市	親支援事業	<p><子育て応援講座>親を対象にグループワークを中心としたワークショップを行う。親がそれぞれの子育て体験をグループワークで語ることを通して、親自身の自己肯定感、自尊感情を高めることにより、育児ストレスの解消、虐待の防止を図る。</p> <p><ファシリテーター養成講座>次年度以降の事業の継続性をはかるためワークショップのファシリテーターの養成を行う。</p>	<p>①受講後アンケートで子育ての不安が解消したと答える親 目標 15人(20人参加中)=75% 結果 20人(有効回答21人中)=約95.2%※参加者は21人</p> <p>②ファシリテーター養成 目標 8人 結果 8人</p>	<p>①全体の参加者は昨年度を上回ったが、育児中であることもあり、児童の体調不良等で講座への出席は毎回15人程度であった。それに伴い、アンケートの回収も多くはできず、不安の解消率も目標に及ばなかった。今後は今年度に養成されたファシリテーターに応援講座の運営を担ってもらうなかで、不安解消率の上昇につなげていきたい。</p> <p>②今年度はファシリテーター養成講座の参加者も多く確保でき、目標を大幅に上回った。今後もファシリテーターの養成に努めていきたい。</p>	1,466,000
富田林市	幼児健全発達支援事業	1歳7か月児健診、3歳6か月児健診において、集団の場においてフォローが必要と思われる子どもと保護者を対象に、年齢に応じた教室を開催。従来、3か所で行っていた教室をレインボーホールに定点化し、職員が常駐することで、随時市民の相談にも対応できる。また、個別プログラムの作成や絵カードの利用など内容を見直すとともに卒業児対象のチューリップ広場を実施。	参加人数 1609人。(ほぼ目標を達成できた。)1か所で定点化したことで、職員が常駐し随時市民の相談にも対応できるようになった。また内容を見直すことにより、子どもたちの成長発達をより促すことができた。教室を卒業しても、保護者が相談できる場があることで、育児支援につながり、しいては保護者の孤立を防ぐことができた。土曜日も追加したことにより、父親や祖父母の教室参加も見られるようになった。	曜日によっては人数の偏りや、定員がいっぱいになり、すぐに入室した方が良い児であっても待機になってしまう。現在の対応としては定員に空きが出次第、すぐに入室できる体制をもち、病気で欠席の児も見込んで定員の枠を広げているが、今後待機児童が増えるようであれば、教室の増設も検討していかなければいけない。また、入室を希望しても場所が家から遠いと入室を諦める保護者もいた。そのため、レインボーホールに足を運ぶことの出来ない保護者も通えるクラスを開設していきたい。	13,398,970
富田林市	2歳6か月児歯科健診	2歳6か月から3歳未満児を対象とした歯科健診。内容は、歯科衛生士による集団指導・個別相談・カリオスタット検査(虫歯のなりやすさ検査)・フッ素塗布(虫歯予防処置)・身体計測(希望者のみ保護者が計測)であった。22年度途中から対象者への個別通知および保健師による問診と育児相談、心理相談員による精神発達面に関する相談、看護師による身体計測を行い、歯科健診のみならず、発育及び精神発達面の確認と育児相談を兼ねた全体的な健診体制としている。	健診受診率:92.3%(H24 87.5%)、子どもの発達面及び養育環境面において経過観察としてつながるケースの数:187人	健診受診率は、22年度の拡充以降確実に増加し25年度は24年度をさらに4.8ポイント上回る結果となった。ちなみに22年度の受診率74%から、25年度は18.3ポイント上昇した結果となり、受診率増加には、健診案内個別通知が効果的と言える。経過観察としてつながったケースの数は計画を上回り、当該事業をきっかけに、児の発達の問題への対応や保護者の育児上の悩みや不安にタイムリーに対応できたと言える。次年度も引き続き健診受診率の増加に努めるとともに、児の発達支援及び保護者支援を行っていく。	2,183,054

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
富田林市	赤ちゃんを迎える教室	主に初妊婦を対象として実施。1コース3日間(うち1日は日曜日開催)、年間4コース実施。主な内容は妊娠中の経過や、本市の母子保健制度、栄養や産後の歯についての話。日曜日は夫婦での参加を呼びかけ、沐浴実習や妊婦疑似体験、父親の育児参加についての話等を盛り込んでいる。妊婦同士の交流会は毎回実施。22年度より1日コースを設け、身近な相談者がいない妊婦やシングルの妊婦等ハイリスクと考えられる妊婦や、3日間コースは未開催月もあるため3日間コースには参加できない妊婦等(経産婦等)を対象として実施し、幅広いニーズに対応している。なお、経産婦に対しては必要に応じて託児も行う。24年度からはハイリスク妊婦の中でも22歳以下の若い妊婦及び経産婦を対象をしぼり開催。	参加妊婦延べ人数 5人増(H21年度比)。なお、参加者内訳は妊婦延べ5人、産婦延べ27人。	計画であげていた「妊婦20人増」の約1/4の結果となった。年間延べ130人の対象妊婦への啓発を、案内通知のみならず電話勧奨も加えて行い、申込者は妊婦延べ14人、産婦39人であった。不参加の理由は、友達は居るので参加不要、仕事をしている、連絡が取れないため参加に繋がらない等が挙げられた。なお、25年度妊娠届出者のうち22歳未満の妊婦は21名と前年より4人少なかった。今後は啓発方法を工夫し、妊娠届出時にメールアドレスを確認しメールにて予約受付を行う。また引続き医療機関に対象者への案内を協力依頼する。	62,887
富田林市	子ども読書活動人材育成事業	家庭での子育て支援と子ども読書環境の充実を図るため、また、児童サービスの対象となる障がい児や帰国子女などを含むすべての子どもの子育て及び、読書環境をより豊かにしていくため、子ども読書活動推進に関わる市民ボランティアの育成を目指した養成講座や読書啓発の講演会を実施する。今年度は、年齢別絵本リスト「えほんで子育て」を作成し、養成講座において、年齢別絵本リストの図書を使用し、「ボランティア活用年齢別絵本」をセットとして今後の活動に活用していく。	ボランティア団体の活動回数と参加した子ども人数について、H25年度 合計253回 11,527人。(図書館105回 830人、小学校73回 8366人、幼稚園35回 838人、保健センター38回 1478人、金剛コロニー1回 15人 その他1回)。活動回数は、平成24年度より14回増加。参加人数の1,239人減については、小学校、幼稚園の生徒数、および保健センターの健診対象者数が減少しているため。図書館においては、1歳児対象のあかちゃんのおはなし会に協働し、活動回数29回増加、参加人数118人増加。	子ども読書活動に関わるボランティアは、乳幼児期から子どもの成長に合わせた読書活動が求められている。活動回数が増える一方で、ボランティアの高齢化により活動人数の減少も予想されることから、継続的なボランティア育成により新たな人材を確保すること、また、活動支援、スキルアップが課題である。今後も、引き続き人材育成を目指す養成講座、講演会を実施していく必要がある。	365,949

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
寝屋川市	子育て応援サポーターの設置	平成22年度より、社会福祉士1名、保育士1名で事業を開始。平成23年度からは社会福祉士2名、保育士1名を配置し、サポーター事業の強化を図る。 * サポーターの活動内容 ・各種訪問事業等で把握したケースを、地域の来所型子育て支援施設等につなぐ。養育支援訪問事業の同行訪問や、支援についての検討、協議を行う。 ・地域の来所型子育て支援施設や子育てサロン等で把握したケースを、各種訪問事業等につなぐ。 * 学識経験者等に、訪問事業のケース検討会議等に参加してもらい、各種訪問ケースのスーパーバイズ、支援のコーディネートを行う。	・支援対象の方へのアンケート調査等で、「就学前の子どもを持つ保護者の中で、子育てに関して不安感や負担感を持つ人の割合」が、25%を目標にしていたが、21%になった。 ・今年度の活動実績を、昨年度の活動実績(203回)より約10.5%増え、214回になった。 ・子育て支援施設間の連絡会を4回実施することができた。	さまざまな悩みを抱える家庭に対し、より専門的なサポートのあり方を検討する必要がある。また、子育て支援センター等の施設と連携を深め、不安や悩みを抱える家庭に対して、一体的な支援につなげる必要がある。	8,661,159
寝屋川市	子育て応援リーダー養成活用事業	地域のさまざまな子育て支援の場で活動できる人材を養成するため、子育て応援リーダー養成講座を実施し、講座終了者にバンク登録してもらい、保育所の交流事業等、地域の子育て支援の場に有償ボランティアとして派遣し、支援活動を行う。地域の子育て支援活動の担い手としての資質の向上を図り、将来的には、中学校区に1カ所設置予定である地域子育て支援施設の運営を担う等、地域での中心的な支援者となることを目標とする。	・市内の子育て支援施設に来所された保護者を対象にアンケートを実施し、399名の方より回答を得て「子育てが地域の人に(もしくは社会で)支えられている」と感じる方が、前年度の76.0%から、78.3%に増えた。 ・今年度の活動実績を、昨年度の活動実績(1,144回)より増え、1,162回になった。	3年間で養成した応援リーダーの更なる資質向上のための研修会を開催する。リーダーの活動の場を拡大させ、リーダーの持つ資質や特技を活かした適材適所の派遣を実施していく。健診会場等で活動する際に、保育所や地域の子育て支援センター等の子育て支援の情報提供をしてもらい、地域との顔つなぎになってもらうことで、保育所や支援センター等と連携して地域の子育て支援に役立てる。	3,367,175
寝屋川市	親支援プログラム事業	親支援プログラム「コモンセンス・ペアレンティング(CSP)」トレーナー養成事業を実施しているNPO法人主催の養成講座に参加することによりトレーナー資格を取得し、子育てに悩む市民を対象に、子どものしつけ方のコツ、自分自身をコントロールする方法を学ぶ講座を開催してプログラムを実践する。 ・養成対象者:こどもセンター、子育て支援センター、家庭児童相談室、こども室支援担当保育士、保育所主任保育士等。 ・市民対象講座開催場所:こどもセンター、子育て支援センター、家庭児童相談室、保育所等。	トレーナーによる市民向け講座を開催し、参加者からは、受講したことにより、「すぐに怒るのではなく、理由をちゃんと聞けるようになった」等落ち着いてこどもと対話しながら、対応できるようになったとのアンケート結果を得れた。	平成24年度に養成したトレーナーを活用し、市民向けの講座を開催することにより、こどものしつけについて悩む親の不安を軽減・解消する。そのことにより、平成25年度に行うニーズ調査において、平成24年度の効果目標の達成を目指す。	9,800

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
寝屋川市	小・中・高・青年リーダーの組織化と居場所づくり	1) 青少年リーダーの養成では、小学生・中高生・ユース(18歳以上の青年層)クラブを世代ごとに用意したプログラムに沿って、リーダー人材として養成し、各プログラムにユースリーダーが関わることで、青少年が一体となった組織として再構築できた。 2) 青少年の居場所づくり事業では青少年が気軽に集える場としてたくさんの青少年が利用してくれ、利用者の良き相談相手として、コーディネーターとユースクラブから配置しているスタッフが対応できた。 3) 青少年交流事業では、同世代の青少年が集えるようユースクラブのメンバーと応募してきた青年等で「青年祭」を運営し、リーダーとしての役割を果たせた。	1) 青少年リーダーの養成 小学生クラブ 登録者数44名、延べ参加者数367名 中高生クラブ 登録者数22名、延べ参加者数157名 ユースクラブ 登録者数41名、延べ参加者数535名 (小、中高生クラブへの派遣、他市の事業に参加を含む) 2) 青少年の居場所づくり事業 年間利用者数4197名 3) 青年祭 参加人数 25年度1,381人	1) 青少年リーダーの養成 ・ユースクラブ人材育成のプログラムの充実と企画力等の資質向上 ・各クラブどうしの連携を強化する 2) 青少年の居場所づくり事業を市民へもっと周知するため、リーフレット等を配布する 3) 青年祭の参加校を増やし、企画の段階から多くの青少年に参加依頼すると共に青少年の積極的な交流をした。	6,623,443
河内長野市	小中一貫教育推進事業	①理念の共有化(中学校区でめざす子ども像を共有化。中学校区における系統的な学習・生活規律の共通理解)、②体制の構築(各校に小中一貫コーディネーターを配置。中学校区に小中一貫推進会議を設置。成果報告会の開催)、③系統的な指導方法の研究と確立(小・中の連続した学びを進める上で必要な連続カリキュラムを作成。系統的な指導方法の研究)、④教育活動の実践(異校種の児童・生徒に授業や行事の指導を通して、児童・生徒理解を深め、効果的な教科指導や生活・生徒指導等を実施。中学校の教科担任制に向け、小学校の一部教科担任制を実施。授業や行事等を小中合同で行うことを通して、中学校での学習や学校生活に対する児童の不安解消を図った。中学校教員が小学校で、あるいは小学校教員が中学校で授業を行うなど、将来を見据えた円滑な人間関係を構築した)	不登校(30日以上)児童生徒数の減少及び維持 1 小学校あたり H25.3.31現在:1.4人⇒H26.3.31時点:1.5人 1 中学校あたり H25.3.31現在:13.1人⇒H26.3.31時点:13.7人	市全体の取り組みが2年目となって、それぞれの取り組みにつながりが強くなってきている。教員が主体的に取り組んでいる意識も強くなっている。取り組みが深くなるとともに、市小中学校の教員の交流、打ち合わせ時間がより必要となってきている。教員の交流のための人的補助は、昨年度にまして継続的に支援することは、今年度も課題である。事業を継続的に推進していく中で、改善をしていくことは必要である。さまざまな効果測定も含め、実績報告の分析を行っていく。	49,499,665

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
河内長野市	子育てコンシェルジュ推進事業	市内外の子育て家庭に対し、イベントの参加だけではなく、利用者のニーズにあった情報交換や情報収集をし、地域で子育てができるネットワーク機能を充実した。 利用者の声の聞き取りやアンケートによりニーズのあった、「子ども全員が登録できる＝きょうだい登録」「利用者が参加したいイベントにチェックしておくとお知らせメールが届く＝スケジュールメール」「お出かけメニューが見やすいマーク表示になった＝お出かけカレンダー」の機能充実をした。	イベントや育児講座の参加者を対象にアンケートをとった結果、キラキラねっとからの情報収集が平成25年度前期の講座で17,7%であったが、後期の講座については、23,4%と増加し子育て情報サイトキラキラねっとの認知度、利用度も上がってきたと考えられる。	子ども・子育て総合センターの利用者は増加しているが、地域に出てこれない親子、又は子育てに悩みを抱えている家庭に対して、出てくるきっかけづくりが課題であることから、子育て家庭が子育て情報を取得するだけでなく、利用者が情報発信に参加する機能を利用することで子育てへの関心を高めたり、出かけた、参加したいと思えるような機能充実をし、利用者の分析を含め支援体制を構築していく。	2,733,608
河内長野市	幼児健全発達支援事業	発達支援を必要とする子どもの保護者が、乳幼児期から様々なところで受けた療育・教育・サービスなどの支援や、子どもの育ちの経過を記録として残していくと同時に、各機関のサービスを受けるときに、引き継ぎ内容や支援内容を伝えていくためのツールとして活用できるサポートブックをH24年度に作成し、H25年度については、H26年度からサポートブック活用開始に向けて保護者のモニター13ケースによる検証と、モニター及び支援者を対象としたスーパーバイズによるサポートブック活用研修を実施した。	サポートブック活用に向けて市民モニター13ケースの検証と、スーパーバイズによる研修を2回開催し、H26年4月スタートへ準備ができた。1回目研修後のアンケートの回答では、研修によるサポートブックへの理解(+)と期待(+)が96%。2回目研修では、参加者全員から研修での理解が深まったという意見と今後、関係機関の共有と連携が課題であるという意見があった。	サポートブックの啓発及び関係機関や支援者への理解を深めるために継続した研修及び、情報共有する事が必要である。 1歳7か月健康診査から発達支援の必要な児への支援をしている幼児健全発達支援事業において、保護者へサポートブックの活用を説明することにより、一貫した連続性ある支援ができる。そのための、サポートブック活用による関係機関への引き継ぎ及び保護者と支援者対象の研修は継続して行う。	30,000
河内長野市	ファミリー・サポート・センター事業普及促進事業	乳児家庭全戸訪問事業「こんにちは赤ちゃん事業」訪問時に、配布資料と共にファミリー・サポート・センター普及促進事業利用券についてのパンフレットを配布した。会員登録後、必要時に利用できる1時間無料利用券を1世帯につき3枚配布した。	お試し券案内配布数694家庭の内、新規登録家庭は28人で新規登録数は4,0%であったが、お試し券利用枚数については、平成24年度28枚に対して平成25年度は51枚の利用があり、「実家が遠いから、近所で助けてもらえてよかった」「第2子出産時の大変な時に利用できて助かった」とファミリー・サポート・センター事業の趣旨への理解が広まり、活動につながった。	サポートを利用したい依頼会員に対して、提供会員の登録が少ないので、近所や地域での援助活動ができるようにマッチングすることが困難な状況である。 今後、保育所や小学校近くにある地域の自治会館や集会所で広報活動を実施し、会員拡充を図る。また、子育て中の友達同士で助け合う等の援助については、保険対応が可能なファミリー・サポート・センター事業を活用する事で相互の問題解決ができることから、地域での援助活動を拡充するためにも講習会や交流会を展開し、事業の周知を行っていく。	95,370

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
松原市	まつばら子育てサポーター事業	平成22年度まで子育て支援員については、小学校区に1名配置し保育所や幼稚園の園庭開放を中心に活動している。また、養育支援事業の家庭訪問支援員については以前大阪府が養成した子ども家庭サポーターを中心に活用し、市として新たな養成はしていなかった。平成23年度からは、地域の子育て支援ボランティア活動を強化するためにまつばら子育てサポーターを養成する講座を新たに実施し、その養成講座を修了したサポーターが、子育て支援協力員や家庭訪問支援員として登録を行った。今後も引き続き子育て支援協力員は、子育て支援センター、つどいの広場での活動に重点を移していき、活動時間に応じて活動費を支払う。また、サポーターのスキルアップ講座や交流会を実施するとともに、中学校区毎での交流を図り地域活動を充実させる。	子育てサポーターの活動件数、拠点事業 計821回 子育てを終えた世代のサポーターと子育て中の親が交流することによって、世代を超えて育児の知識を伝達する機会をもうけることができた。また、地域全体で子育てをしているという安心感を親が得ることによって、家庭の孤立化を防ぎ、虐待防止の一助となっていたと考えられる。	虐待防止ボランティア講座の内容をより多様化することで、まつばら子育てサポーターの知識の幅を広げ、援助の向上を図ることが課題である。	1,459,145
松原市	問題別子育て支援グループ	これまで乳幼児健診フォロー児童の親子教室を年齢別に実施してきたが、平成23年度から、年齢別だけでなく、個別の課題(発達、養育、親子関係等)に即したグループワークの実施を図った。地域保健課のグループ(1歳～2歳代)では、親子同室で保育士による制作活動等を行い、親子交流を促すことで、親子関係の強化を期待する。家庭児童相談室では、発達障害の傾向がある子どもとその親を対象としたグループ(3歳頃～)と、育児不安や養育の困難がみられ、虐待の傾向がある親とその子どもを対象としたグループ(0歳～)を実施した。いずれも親子別室で、臨床心理士によるグループワークをおこなう。	地域保健課で実施したアンケートでは、「参加して良かった」と答えた人が98%であった。家庭児童相談室で実施したアンケートでは、「子育ての心配や不安が軽減された」、「悩んでいるのは自分だけではないと思った」等の質問に対し、「とてもそう思う」、「少しそう思う」の回答の割合が90%以上であった。いずれのグループにおいてもグループに参加して効果があったと感じる親は効果指標として70%を超えており、効果があったと言える。	グループ事業は地域保健課と家庭児童相談室を擁する子ども未来室とで実施されており、担当主管が異なるため、連携を密にとり、切れ目なく支援していくことが課題である。	3,662,026
松原市	異文化理解子ども絵本講座事業	公立幼稚園、公立保育所、子育て支援センター、ひろばに出向き、就学前の子どもたちを対象に英語を母語とするネイティブによる外国絵本の読み聞かせ、歌、TPR、ゲームなどを組み合わせることにより、楽しみながら自然に外国人および外国文化に触れていく講座を実施する。	平成25年度は公立幼稚園、子育て支援センター、ひろばに加え、公立保育所にも活動の場を広げ、実施した。参加者のうち、「異文化を子どもと一緒に体験したい」等、次回の参加を楽しみにしているという意見が9割以上あった。	子育て支援センターやひろばに参加している0～3歳の未就園児に対しては、歌やリズム運動などをつかった分かりやすいプログラムをつくるのが課題である。	187,701

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
松原市	幼児2人同乗自転車購入費助成事業	安全基準に適合した幼児2人同乗用自転車の利用を促進し、同乗する幼児の安全確保と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、購入費の一部を助成。助成額は購入金額の二分の一に相当する額、ただし上限5万円まで。	幼児2人同乗基準適合車での3人乗りを利用し、安全な自転車での安全な移動手段が確保されることにより、安心して、保育所・幼稚園への送迎や少し遠出の買い物や公園への外出、また地域子育て支援拠点事業への参加ができるなど行動範囲が広がり、地域での子育て支援をより多く受けることができた。幼児2人同乗用自転車購入者を対象としたアンケートの結果、「以前より安心して外出できるようになったこと」で、出かける機会が増えた」に対し「出かける回数が増えた」「少し増えた」の回答が全体の89%、「行動範囲が広がった」に対し「行動範囲が広がった」「少し広がった」の回答が91%、「安心して送迎できる」に対し「安心して送迎できるようになった」の回答が76%、「地域の子育て事業に参加するようになった」の質問に対し「参加するようになった」の回答が35%であった。	幼児2人同乗用自転車購入者のうち、アンケートで「地域の子育て事業に参加するようになった」との回答が35%と他に比べて低いため、地域の子育て事業についての更なる広報が必要である。また補助対象としてヘルメットを追加したが、申請者は全体の約2割であったため、ヘルメット着用の推奨を継続して行っていく。	6,585,400
大東市	子育て支援コーディネーター養成事業	市内の子育て関係団体(子育て支援センター・つどいの広場・子育てサークル・市保育課等)で従事する職員に対して市主催の「子育て支援コーディネーター養成講座」を開講し、必要な講座を受講したものには、「大東市子育て支援コーディネーター」という認定資格を付与する。	在宅での子育て世帯を広く支援するため、資格を与えられたものは所属の施設において、子育て世帯の相談役を担い、子育てに役立つ情報提供、子育て支援サービスの案内や、必要に応じた専門的相談窓口への繋ぎを行う。このため、各施設に大東市子育て支援コーディネーターを配置する。	子育て支援センター3箇所・つどいのひろば5箇所・公立保育所3箇所それぞれに大東市子育て支援コーディネーターを配置することができた。(認定者合計21名) H26年度においては、新たな研修は実施しないが各施設のネットワークの構築と情報の共有を促進し、利用者のサポート体制を強化していく。	231,180
和泉市	送迎バス事業	横山きのみ保育園の入所児童を待機児童の多い和泉中央駅周辺地区と横山地区内との間をバスで送迎する。	年間延利用児童数 2508名	ひきつづき、就労等の事情で送迎がしにくい家庭の児童の利便性向上と、待機児童の多い和泉中央駅周辺地域の待機児童解消に努める。	3,700,000

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
和泉市	薬物乱用防止教室推進事業	薬物乱用防止教育について、各校で指導計画を策定し、学校教育活動全体を通じて取り組むよう、また、薬物乱用防止教室を年1回以上開催するよう指示している。 これに基づき、各学校における薬物乱用防止教室の充実を図った。 講師として、学校薬剤師等に依頼し、視聴覚機器を活用し、児童生徒にわかりやすいものとした。	学校薬剤師と連携した薬物乱用防止教室の実施校数 23校 延べ実施回数 23回 延べ参加児童生徒人数 3919人 講師に、内容について、児童生徒からの質問にも、口頭及び後日、文書で答えていただき、継続した指導に役立てた	・多数の学校で実施はできたが、隔年単位での全校実施や2学年同時実施など、実施方法の改善を考える必要がある。 ・児童生徒に、薬物乱用への防止啓発を実施できている。今後は、薬物防止教育だけでなく、児童生徒へのリーフレット配布を行い、啓発していきたい。	266,249
和泉市	児童虐待防止のための訪問型支援の充実・強化事業	子育て支援においては、拠点型支援に加え、より支援を必要とする家庭については、訪問型支援が有効である。現在本市においては、大阪府が平成13年から18年に育成した子ども家庭サポーターを活用しているが、子ども家庭サポーターをはじめ、特に訪問支援に携わることのできる人材の養成・スキルアップを図り、養育訪問事業を活用した戸別訪問により、訪問型支援の充実・強化を行う。具体的には、訪問型支援に特化した研修、実際の訪問支援にかかるスーパーバイズを実施する。	訪問型支援事業による支援実施数:112件	訪問支援を行う家庭訪問支援員を25名養成したが、実際の訪問支援活動を開始した支援員は一部である。今後順次活動につなげ、訪問型支援のさらなる充実強化をはかる。	360,045
和泉市	発達障がい児通園施設事業	児童福祉法の改正により、平成24年度から障がい児に対する通所支援の提供体制が再編されるとともに、その実施主体が市町村となる。障がい児に対するサービスの提供基盤の確保や人材育成など課題は多い。なかでも、発達障がい児については、対象児が増加傾向にあり、二次障がいの予防の観点から、早期発見、早期療育の体制整備が急務となっている。については、下記の事業を行い、体制整備を図る。 ①発達障がい児に対する専門療育の場の確保 ②関係部局等による体制整備検討委員会の設置・運営 ③市内保育所、幼稚園等関係職員研修の実施 ④保健センター等への療育コーディネータの配置	適切な療育の場の確保、関係部局の連携により、早期発見、早期療育へとつなぐことが可能となった。(待機児童0人) また、同時に保護者の育児負担・精神的負担を軽減することができたと思われる。	ひきつづき、障がいや発達の遅れに心配のある子どもを早期に発見し、療育施設に通園できるよう努める。	4,060,000

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
箕面市	私立幼稚園振興助成事業	支援を実施する私立幼稚園へ補助金を交付し、私立幼稚園での支援教育体制及び受け入れ児童数を拡充させる。	私立幼稚園での支援教育人材を確保・育成し、継続的に支援教育を行える体制を整えるとともに、支援教育を充実させることで3歳児からの集団保育の選択肢を拡大させることができた。 私立幼稚園での支援保育が広く保護者に浸透しつつある。 平成25年度実績 対象園児13名(4園)	私立幼稚園での支援教育が定着しつつあり、今後は、就学への接続に向けた各機関と幼稚園との連携を充実させ、私立幼稚園の支援教育の拡充と継続性のサポートを行う。	20,394,761
箕面市	出張ひろば事業	・地域で子育てに関わる人材を子育て支援事業応援スタッフとして更新登録する。 ・ひろば型子育て支援センター設置に向けて、歩いていける範囲で子育て親子が交流できる場として出張子育てひろばを開催する。 ・親支援プログラムを地域で実施していくために、認定ファシリテーター養成への支援を行う。	・森町・彩都地域における出張ひろばの実施回数は森町が年間12回、彩都では16回実施できた。(平成24年度 森町8回、彩都6回) ・出張ひろばの、のべ参加組数は1102組(平成24年度627組)と昨年度より大幅に増えた。 ・0歳児対象プログラム認定ファシリテーターが新たに3名増え5名となった。プログラムも予定通り8回実施できた。(平成24年度養成2名、実施6回)	のべ参加組数は予想以上に多くなったが、彩都や森町での参加者が増えたことにより、子育て支援センターを利用できない人(交通の便等の理由)の参加も497組と多くなり、出張ひろばのみに参加する人が増えた。したがって、親子の交流や相談の場である出張ひろばの実施回数は今後も増やすことが必要である。 ・0歳児プログラムを8回実施できたが、それでも希望者全員の参加が可能になるわけではない。行政主催では限界があるため、認定ファシリテーターがプログラムを実施できる方法を検討したい。	1,145,838
箕面市	赤ちゃんの駅周知・啓発・整備事業	・公共施設(民間施設含む)に設置されている「赤ちゃんの駅」の配置図【赤ちゃんの駅マップ】を作成・配布する。 ・まちづくり推進条例施行規則に基づき、民間業者等が床面積1,000㎡を超える建物を建設する場合、赤ちゃんの駅の設置について協議、協力を求め、民間施設への設置数を増やす。 ・赤ちゃんの駅の増設に伴い、赤ちゃんの駅マップを更新し、市民に周知し、子育て世帯の社会参加を支援する。	・赤ちゃんの駅設置数は平成24年度の66か所から平成25年度は72か所となり、新施設等において7件、赤ちゃんの駅設置に関する協議を行った。 ・アンケートにおける赤ちゃんの駅利用率は平成25年度において62.8%となった。(平成24年度54.4%) ・外出する際に困ることに対して、おむつ替えや授乳と答えた人の率の減少(%) H23:33.3% H24:19.3% H25:17.3%	・赤ちゃんの駅の設置数は年々増加しているが、集中している地域や、近辺にはほとんどない地域もある。新たに協議した施設においてはその施設の用途にもよるが、できるだけ設置に向けて協力を求めている。 ・赤ちゃんの駅マップは「こんにちは赤ちゃん事業」の際に配布するなど周知に努めた。	186,375

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
箕面市	発達支援事業「親子教室」	発達支援事業「親子教室」 目的:発達上支援を要する児童と保護者に対して、遊びの場を提供し、児童の経過観察及び保護者への子育て相談や助言を行う。 実施方法:週3回実施(親子教室2回・相談業務等1回)1クールを10回とする。 内容:対象児の発達段階に応じた親子で楽しめる遊びを企画。発達等の育児相談。	・親子での遊びや育児相談を通して児童の発達を促進した。 ・保護者の子どもへの需要及び子ども理解を進めることができた。 ・他機関との連携のもと次の支援へと繋げた。	・関係機関の連携を深めながら、児童の発達及び保護者の子ども理解の促進を更に図っていくための方法を検討していく。	1,400,240
箕面市	臨床心理士巡回事業	・箕面市内の私立幼稚園で支援教育を推進するにあたり、発達障がい等の専門知識を有する専門員(臨床心理士)が各園を巡回し、支援する。支援教育実施園以外に於いても、支援の必要な児童に対する支援や配慮について指導助言を行う。総合保健福祉センター分室、関係機関の職員等が連携し、個別ケース会議・連携会議を実施する。実施:支援教育を実施する市内私立幼稚園事業実施内容:支援教育実施園(3園)に毎月1回巡回・個別ケース会議随時・関係機関との連携会議随時・支援教育における個別支援計画の作成(個別に発達検査を実施し、対象児の特性と能力を把握し、課題と支援方法を設定する。)	・発達、心理アセスメントに基づいて考えられた各自の課題と支援方法を各園の先生に伝えることができた。	・園によっては個別の支援計画の立て方について研修を行うことができたが、他の園についても広めていく。	1,517,760
柏原市	延長保育推進事業(公立保育所)	公立保育所における延長保育を拡充する。 平成21年度末までは全6か所のうち2か所で行っていた延長保育について、平成22年度から他の4か所も含めて実施する。	延長保育サービス利用 延べ人数 678人(新たにサービス開始した4か所合計)	実施計画時の予定人数には達しなかったが、効果としては十分達成されたものと考えている。引き続き保護者の多様な就労時間に対応した保育サービスを提供し、仕事と子育ての両立を支援する。	1,924,842
柏原市	障害児保育等にかかる巡回指導事業	障害をもつ児童の保育に関し、発達指導員及び医師が保育所等を巡回し、発達に応じた適切な支援が受けられるように指導助言を行う。	期待通りの発達が見られた児童の割合 10割 (期待通りの発達が見られた児童数 21人/保育計画を作成し発達を促す児童数 21人)	支援や配慮を必要とする児童については、個々の状態に応じた保育サービスを提供することが不可欠なものであることから、引き続き、巡回指導による支援を行う。	1,242,492

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
柏原市	子育て応援イベント等実施事業	子育て親子を応援する市の施策方針や事業情報を市民に伝えるため、5月に「子育て支援カーニバル」、12月に「ファミリーコンサート」を実施し、市の子育て支援スタッフと市民が直接ふれ合えるイベントを開催する。また、子育て支援の情報を1冊にまとめた「子育て情報誌(年刊)」を発行する。	イベントにおける親子参加人数及び情報誌の配布冊数 子育てカーニバル 689人 ファミリーコンサート 939人 情報誌 1,500冊	子育て支援に関する情報を発信、提供することが、家庭における子育て力の向上に寄与することから、引き続き、情報誌の発行、子育て応援イベントを実施する。	2,001,844
柏原市	ひとり親家庭の就労促進事業	ひとり親家庭の自立を促進する支援対策として、ひとり親の母等が就労に結びつくまたは就労に有利になると認められる技能や知識を身につけるために講座等を受講する場合に、その費用の一部(受講料等の20%相当)を市が負担する。 なお、受講する講座等が国制度の自立支援教育訓練給付金(受講講座費用の20%支給)の対象となる場合には、市独自の20%の上乗せ給付(就労促進支援金)と合わせて、合計40%の補助となる。また、国制度では対象とならない父子家庭も給付対象とする。	ひとり親家庭就労促進支援金給付件数 3件 講座等の受講により就労に結びついた件数 2件	就業支援等きめ細やかなサービスを実施することで、ひとり親家庭の自立を促進し、子どもの健やかな育成に寄与できた。しかし、当該事業の利用件数は少ないため、児童扶養手当関係の書類を送付する際に事業の案内を同封する等、周知に努めたい。	44,880
柏原市	保護者緊急連絡用メール配信システム事業	公立保育所において、不審者情報や警報の発令等保護者に緊急連絡が必要な場合、現在は各クラス担任が保護者一人ひとりに順番に電話連絡をしている状態である。電話連絡の方法では、最初に連絡する児童の保護者と最後に連絡する児童の保護者では、1時間近くの違いが出る場合が多い。1分以内に1万通を送付できるメール配信システムを利用することで、保護者への緊急連絡を迅速に行う。	保護者への緊急連絡が必要となったときに、5分以内に必要な連絡を行うことができる。 不審者情報などを迅速に周知することができた。	子どもを犯罪や事故等の被害から守るため、有事の際だけでなく、日頃からメール配信機能を使用して保護者に様々な情報提供をしていく必要がある。	113,190
羽曳野市	障がい児保育地域支援事業	障がいのある子どものいる家庭に対して、保育園入園選考・決定を「保護者の保育に欠ける状況」において決定するよりも、様々な関係機関と協議した上、障がいのある子どもに対して保育園入園が重要であると捉えて保育園(公立)入園選考・決定を行う。	事業を実施したことにより、平成25年度は3人の入園を決定した。	障がいのある子どもが保育園へ入園することにより、地域社会へのステップの一つとして捉え、且つ、保護者が安心して子育てを行う環境づくりを支援し、多様な家庭への支援策を図る事が課題である。 さらなる入園数の増加を目指す。	135,169,891

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
羽曳野市	子ども読書活動推進事業	子どもたちが読書に親しむ機会を提供するための環境整備として、児童図書並びに保護者向け子育てに関する資料を購入し学校、幼稚園、保育園、子育てサークル等にセット資料(50冊程度)を希望する団体に一定期間貸出しを行ったり、一人でも多くの子ど達に図書を利用していただけるよう、魅力ある新鮮な蔵書の構築に努める。また、大切な資料を有効に活用していくために、書庫内に移動棚を設置しストック場所とし、傷んだCDを再生させるために研磨機、寄贈資料の整理の際の図書分類ラベルを印字するタイプライターを購入する。	新鮮で新しい児童書を配架したことで、貸出全体の中の児童書の利用率が増加し、子どもの読書活動の推進につながった。 (個人貸出)目標値:350,000冊の目標値に対し、平成25年度327,309冊と目標値には達しなかったものの、平成23年度比約1.08%の増加となった。新鮮な資料を配置できたことが着実な利用の増加につながっている。	今後も子どもたちに継続的な読書活動を進めていくうえで、資料費の確保とそのための職員の育成が課題となる。 子どもの読書活動の推進のために必要な財政措置に努め、子ども読書に精通した職員の育成のための研修に積極的に参加させる。	3,209,138
門真市	家庭児相相談センタースーパーバイザー配置事業	年々増加する児童虐待問題に対して、早急に個々の事例に即した判断を下すために、専門性の高いスーパーバイザーを配置し、相談員の質の向上を図ることにより、ケースの複雑化を防ぐ。また、要保護児童連絡調整会議において、要保護児童及び要支援児童を取り扱い、その支援策及び進行管理等の体制強化を目指す。	1、要保護児童連絡調整会議実務者会議への出席 12回/年 2、新規相談等対応困難ケース及びケース会議での助言指導 4回/年 3、啓発研修等の講師 1回/年	職員の資質の向上により、きめ細やかな対応を行う。また、児童虐待相談(月平均32件)を5%増加の相談の受け入れを可能とする。	480,000
門真市	キッズカーニバル実施事業	乳幼児から高校生までの子どもとその保護者を対象に、子育て支援のためのイベントを開催する。内容は、門真市民プラザにおいて、親子が触れ合える育児プログラムや、親学習のための講演会、食育を含む体験コーナー、子育て情報コーナーの設置のほか、中高生による舞台発表等を実施する。運営については、公募市民を含む様々な子育て支援関係者からなる子育て支援ネットワークを中心として実行委員会を組織し、公民協働により企画を行うことで、子育て家庭を応援する、様々な支援者が交流や連携を深め、また幅広い年齢の親子が参加できる事業とする。	来場者アンケートの結果、61.3%の人がイベントに参加したことで、子育て支援の情報や支援団体を知ることができたと回答した。	来場者アンケートで当該事業により、子育て支援に関する取り組み(地域子育て支援事業や相談窓口)の知識を増やすことができたとする回答の割合を全体の70%以上とする。	3,180,850

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
門真市	認可外保育施設利用者補助事業	認可保育所の補完的な役割を果たしている市内の認可外保育施設を利用する保護者に対し、認可保育所を利用した場合の保育料と認可外保育施設の利用料金との差額の一部を補助し、認可外保育施設の利用促進を図る。	平成25年4月1日時点の認可保育所の待機児童数 0人 平成25年10月1日時点の認可保育所の待機児童数 126人	25年度においては認可外保育施設の利用料金と認可保育所に入所した場合の保育料との差額の2分の1補助とし、多子軽減措置も設けていなかったため、窓口において利用者にあっせんする際に依然として高額であるため利用できないとの声が聞かれるなど、利用者拡大という面からは十分な効果が発揮されなかったため、26年度より補助率等を拡大し、更なる認可外保育施設の利用促進を図る。	5,523,950
門真市	病児保育事業定員拡大に伴う普及定着促進事業	市民の病児保育に対する利用ニーズの高まりを受け定員の拡大を行うことにより、更なる市民の利便性の向上を図るため、定員枠の拡大を実施する病児保育室に対し、定員拡大に伴う普及啓発等に要する費用について補助を行う。	年間延利用人数 659人	定員拡大に伴い利用人数は増加したものの、施設の性質上、急なキャンセルや季節的な増減の差などにより、利用率が安定していないことから、今後、予約方法等の工夫を事業者に促すとともに、更なる市民周知による利用者増を図っていく。	500,000
門真市	門真市めざせ世界へはばたけ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回門真市中学生海外派遣事前研修(6/1.6/29、7/26) ・第2回門真市中学生海外派遣研修(8/3～8/11)(オーストラリアアデレード市) ・第2回研修生帰国後交流会、第1回研修生との合同同窓会(8/31) ・第3回門真市中学生英語プレゼンテーションコンテスト募集(7/1～9/27)(応募者数386人) ・第3回門真市中学生英語プレゼンテーションコンテスト一次(英文、日本語による)書類審査(10/4)、二次(英語・日本語による)面接審査(12/1) ・第3回門真市中学生英語プレゼンテーションコンテスト事前研修(関西語国語大学教授(2名)、学生(9名)、及び市立中学校英語科教員(11名)の参加)(1/25、2/8、2/22) ・第3回門真市中学生英語プレゼンテーションコンテスト(英語による4分のプレゼンテーション及び英語での質疑応答)(2/23)(17名参加) 	海外派遣に向けて、事前研修を3回実施し、生徒たちの英語力向上がなされた。とくに3回目では、スカイプを利用し、現地の学生とインターネットを通して会話をし、交流を事前に交わすことができた。海外派遣先では、発表会など交流を深めることをとおして、異文化を直に学ぶことができた。第3回門真市中学生英語プレゼンテーションコンテストの出場者を募集したところ386人の中学生から応募があり、多くの生徒が自分自身の考えを和文と英文で書く機会をつくりだした。また、コンテストで発表する17人の中学生は実践的な英語コミュニケーションの能力を高めたほか、英語学習に対する意欲が飛躍的に向上した。事業の効果指標として、英語教育の専門家である3人の関西外国語大学教授と大阪国際大学准教授に本事業に対して10段階評価を行っていただいたところ8.8,7.5であった。なお、第3回プレゼンテーションコンテストの3回に及ぶ事前研修においては、関西外国語大学の学生約9名とともに、市立中学校英語教諭11名の支援を受けることができた。	本事業の目的である国際化・情報化に対応できる優れた生徒の育成を図るためには、今回評価をいただいたコンテストに参加した生徒の意欲や英語のコミュニケーション力を伸ばしていくとともに、より多くの生徒が本事業に関心を持ち、コンテストの応募のみならず全中学生を視野に英語学習に対する関心を高めるために各中学校の英語教員と連携をとり、事業を進めていかねばならない。	4,728,867

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
門真市	学校司書配置事業	専任の司書を学校に配置する。1日4時間の勤務とし、概ね2校に1名配置し、図書・資料の貸出・返却、簡易レファレンス、読み聞かせ(小学校)、配架・配列整備、蔵書点検、製本作業などを学校の司書教諭及び図書担当者と連携して行っていく。	・学校図書館(学校図書館司書配置校)における、一人あたりの年間貸出し冊数 27冊	・学校へ行く時間が少ない中で、学校司書教諭との連携をいかに取り、学校に発信していくかが課題。 ・一定の学校図書館司書の仕事内容の確立。 ・1名増えることにより、学校図書館司書の交流も増やして、成果を上げていきたい。	1,960,136
門真市	脇田小学校いきいきルームエアコン(和室)整備事業	脇田小学校の「いきいきルーム」(和室)に設置しているエアコン1台を更新します。	平成25年度脇田小学校「いきいきルーム」(和室)を利便性が高まり、高齢者と子どもが触れ合う機会が増えた。	いきいきルームの定期的な保守点検と高齢者と子どもとの交流する機会を増やす。	513,400
摂津市	青少年・ゆめ感動体験事業	文化・芸術・スポーツ等の分野の第一線で活躍する著名人をお迎えし、これまで努力してきたことなど、活動を通してのさまざまな経験・感動を子どもたちに直接伝えていただく。 また、目標に向けての身体づくりや心の持ち方を伝え、子どもたちの「からだところ」の成長を図る。	アンケート ①宇宙や宇宙飛行士について、もっと知りたいと思った91% ②夢や目標について(宇宙飛行士以外でも)考える機会になった87.2% ①②とも指標の80%を大きく上回りました。	平成23年度は野球・スポーツ教室、平成24年度はダンス、平成25年度は宇宙飛行士と様々な分野の著名人をお招きし、参加した子どもについても幅広い層を取り入れることができたと考えております。 今後も幅広い層の子どもに自分の夢について考える機会を作り、市の事業とも関連させていくことが今後の課題です。	1,142,516
摂津市	赤ちゃんの駅整備事業	市の公共施設に、おむつ交換や授乳のできるスペースを設置していく	子育て中に市民の方にとって利用しやすく立ち寄りやすい公共施設にし、子ども連れで外出しやすい環境を整備する	更に公共施設への充実を図るとともに、民間商業施設等地域ぐるみで子ども連れで外出しやすい環境を整備していく。今後建築が予定されている民間保育機関へも「赤ちゃんの駅」を設置してもらうよう働きかけていく。	1,628,398
摂津市	子どもの自己回復力向上推進事業	幼児、児童生徒に非暴力アクション・ワークショップ(参加型体験学習)を実施し、暴力の加害者にも被害者にもならない問題解決の方法を学ぶ。自尊感情を高め、お互いを尊重し合える意識と態度を育む。 また、教職員が非暴力アクション・ワークショップについて学び、あらゆる暴力から子どもを守り、非暴力での問題解決の指導力を向上させる。	幼児、児童生徒を対象とした非暴力アクション・ワークショップを通じて、子どもが、感情コントロールや気持ちの表現方法についての学びを深めることができた。また、自分の存在を大切にする態度を養うことで他者へ優しく関わる子どもが増えた。また、教職員を対象とした非暴力アクション・ワークショップのファシリテーター養成研修を実施することで、学校園全体の取組が推進された。	不登校やいじめ、暴力行為等は依然として課題である。3年間の事業は終了するが、今後は、教職員を対象とした非暴力アクション・ワークショップのファシリテーター養成研修を実施していく。	950,000

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
摂津市	子どもの学びの居場所づくり事業	市内小学校3年～6年を対象に、学ぶ意欲と自学自習力を基盤とした学力向上の取組みとして、土曜日の学習室を開催する。学習室での学びの支援として退職教職員等をサポーターとして配置し、学びの環境づくりのため、図書や教材・備品を整備する。	平成25年度は2会場で延べ679人の参加があり昨年に比べ30%の増加率(昨年度519人)であり、子どもにとり休日の、「学びの居場所づくり」となっている。	平成25年度の1回当たりの平均参加人数は20.5人で昨年度の15.7人よりも増加したが、多くの児童が参加しているとはいえない。しかし、参加児童は、3年生から6年生までと学年の幅もあり、児童の中には、自分で課題を準備することが難しい児童も含まれている。個に応じた課題の準備をすることが必要であるとともにさらに参加人数の増加をめざし、広報活動の見直しや学校との連携を行う。	678,342
摂津市	学校部活動等助成事業	中学校における部活動は、生徒の体力向上や健康増進はもちろん、連帯感・豊かな感性・創造性・社会性を育むことが期待でき、学校教育の中でも生徒の人格形成に果たす役割はきわめて大きい。一方で、各部活動は教員の熱意に支えられており、未経験の部活動を担当し、指導に悩む教員も少なくない。また、学校の小規模化により、生徒・保護者・地域の希望する部が各校にあるとは限らない。こうした部活動における課題克服とさらなる部活動振興を図るため、中学校部活動振興相談員を配置し、以下の事業を推進する。 ◆部活動の状況、保護者・地域の期待の集約 中学校を巡回訪問し、部活動の活動実態を把握する。部活動に関する小中学校それぞれの保護者会を開催し保護者の希望や期待を把握する。また、同時に地域の中学校部活動への希望や期待も把握する。中学校部活動検討会へ提案する。 ◆中学校部活動顧問、外部指導者の研修会の開催 部活動の指導法についての研修だけでなく、指導者の連携の取り方や活用の在り方、生徒理解、保護者との連携についてなど、幅広い研修を企画する。	部活動振興相談員の配置により、部活動の様々な課題の整理がなされ、解決策を実施する中で部活動のさらなる充実が図れる。それにより、部活動が生徒自らの適性や興味・関心をより深く追求していく機会となる。達成感や充実感により、自己肯定感が高まり、学習意欲の向上や責任感、連帯感を育むこととなる。さらに、地域の公立中学校として、生徒の元気な活動を通して、保護者や地域に愛されることにより、学校・家庭・地域との連携をさらに強めていくこととなる。 ◆効果指標「学校教育自己診断」における「部活動の充実」についての肯定的回答の結果 生徒77.1%(目標値80.0%)、保護者82.1%(目標値80.0%)	部活動振興相談員が部活動の改廃のルールについて、合同部活動や拠点校部活動について、市の指針をまとめあげるため、今後は指針に従った部活動の編成・運営がなされていくこととなる。これらにより、部活動が保護者や地域住民のニーズに沿った形になる。また、経験の浅い教員への指導や相談にも時間をかけ、顧問の部活動指導力を高め、生徒の部活動への充実感を高める取り組みを行う。 ◆効果指標「学校教育自己診断」における「部活動の充実」についての肯定的回答を 生徒は80%、保護者は85%を越えるよう取り組んでいく。	2,076,000

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
摂津市	就学援助対象拡充事業	<p>経済的理由により義務教育の就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、必要な援助を行うことにより、子どもの教育を受ける権利を保障するために実施している。</p> <p>本市では、世帯人員によって限度額を定め、世帯所得の合計額を比較し、可否を決定している。</p> <p>援助の内訳としては、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、医療費などとしているが、平成24年度から、これらに加えて、PTA会費(小学校・中学校)と生徒会費(中学校)を新たに項目とし制度を拡充することとした。</p>	<p>小学2年生を対象に行った「摂津市シュアスタート確認調査」において、「学校へ行きたくないと思うことがある」という質問に対し、「ない」「ほとんどない」と回答した児童が25年度は50.2%(24年度:50.2%)で、24年度の状態を維持した。</p>	<p>就学援助制度の拡充を知らず、年度途中で申請する世帯や、制度自体を知らない世帯が見受けられた。今後は学校と連携し、年度途中で周知文を配布するなど、制度の周知を行っていく。</p>	9,971,770
高石市	保育所児童健診補助事業	<p>保育所において、既定の健康診断内科検診・歯科検診に加えて、私立保育所において、公立保育所と同様の耳鼻咽喉科検診・眼科検診を実施するにあたり、検診事業委託料(嘱託医報酬)経費を私立保育所に対して補助する。</p> <p>検診基準 81,500円(公立保育所健診嘱託医報酬額) 81,500円×2(眼科・耳鼻咽喉科)×6園=978,000円</p>	<p>平成25年度補助対象の私立保育園は今年度新たに公立保育所から民営化により移管された私立保育園1園を加え、私立保育所6園全園で耳鼻咽喉科と眼科の2検診を実施しました。検診受給者数720人</p> <p>事業実施後に行った保護者アンケートでも、回答があった202世帯中、本事業実施が望ましいと回答されたが198世帯で回答者で回答者全体の98%を占め、望ましい理由としては耳、鼻、のど、目の病気を早期発見できたことで、次に他の園児の病気がうつる心配が減り安心したこととなっており、今後の事業継続の必要性を感じたところである。</p>	<p>高石市が嘱託医報酬に係る経費に対して補助を行うことにより、私立保育園がより安定的・継続的に耳鼻咽喉科・眼科の2科検診を実施していただけるよう依頼し、市内保育園児の実施率100%を目指す。</p>	978,000

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
藤井寺市	簡易保育施設あっせん入所事業	認可外保育所で定員超えのため受け入れができない要件の高い家庭に対して、民間の簡易保育施設(認可外保育施設)での受け入れについて委託を行い、保育を提供する。 (既存事業の再構築) 認可外保育施設への「運営費補助事業」を「入所あっせん事業」として再構築し、「認可保育施設において受け入れできない児童に対する状況改善(保育の提供の確保)」の目的を明確にするもの。 (拡充) 認可外施設も含め、市として保育を提供できる枠を拡大(認可外保育施設において10人分の枠を確保し、平成25年8月からは2人分の枠を拡大)する。	あっせん入所児童数:12人	対象者全員について認可保育所での受け入れができる環境整備が必要であるが、現状では対応できない状況であり、本年度と同様、受け入れができない要件の家庭に対して保育が提供できるよう民間の簡易保育施設(認可外保育所)での受け入れ態勢を採ることとする。	9,598,021
泉南市	発達支援センター事業	巡回指導専門家チームによる巡回相談・訪問指導の実施。 巡回指導専門家チームによる教職員や保育士等を対象とした障害に関する資質向上のための研修の企画・実施及び個別相談の実施。	保育所・幼稚園・小学校・中学校訪問回数:132回 関係機関(子ども家庭センター・保健所・支援学校・デイセンター・児童家庭センター・児童養護施設・警察署・病院等)への連携支援回数:120回 研修参加者のアンケート調査により、「研修内容が役に立った」と答えた回収率:80%	学校関係では校内委員会の機能が働いているが、専門的な外部アドバイザーの受け入れを続け、強化することが必要であり、そのための療育支援員(保育士等、専門資格を持ちアセスメントができる人材)の育成が必要である。	1,999,919
泉南市	保育所体験入所促進事業	在宅の就学前子育て家庭を対象とした、同年齢の児童との交流及び集団生活の経験、母子保育及び育児相談等による保護者の育児不安の軽減・解消	事業を利用した当事者(22人)の聞き取り調査により、「事業を利用してよかった」と答えた回収率:90% 体験後、保育所入所を希望する保護者が増加した。	定員数が同歳児で2名とし、子どもの状況に合わせた無理のない保育としていたので、希望が重なった場合は日程調整などをしたので、利用者のニーズにすべて答えられなかった。担当者以外の保育士の応援などで対応したが、担当保育士の増員が必要である。また、食品アレルギーのある児童に対しては給食を提供できないので、今後アレルギー児に対する給食の提供についての検討が必要である。	2,162,771

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
四條畷市	子育て子育て支援プログラム事業	<p>①ファンフレンズの実施 公民保育所や公立幼稚園などが4歳児、5歳児に対し実施するのを技術的助言及びサポートを行う。 ファシリテーター養成研修の実施 上記プログラムを実施できる人材を公民保育所及び幼稚園で育成し、安定した実施体制の確立及び実施箇所の拡大を図る。</p> <p>②トリプルP ・トリプルPの実施 前向きに子育てができるように、良い親子関係や習慣を形成したりする17つの子育て技術から構成されているプログラムを実施する。</p> <p>③親子の絆づくりプログラム“赤ちゃんがきた!” ・親子の絆づくりプログラム“赤ちゃんがきた!”の実施 地域から孤立しがちな子育てにおいて、仲間づくり、子育て知識の学習、育児不安の軽減を図るためのプログラムを実施する。</p>	<p>子育て家庭の孤立防止、育児困難解決力、ストレスに耐える力、問題認識力の支援や向上を図ることにより、児童虐待の未然予防、重症化防止、早期発見早期対応を図った。</p>	<p>各プログラム実施を継続するために、今後もファシリテーターの養成を実施する必要がある。また、効果測定をするためには5年から10年の長期にわたり実施しなければならない。さらに、参加を募る方法の工夫をし、少しでも多くの人に受けてもらうようにしていく必要がある。</p> <p>小学1年生、2年生で情緒的な問題を抱えている児童が顕在化しているため、ファンフレンズを小学生低学年にも実施することを検討していく。</p>	2,258,998
四條畷市	気になる児童などへの発達支援事業	<p>週2日心理職を雇用し、下記のことを実施する。</p> <p>①心理的カウンセリング 約50分程度のカウンセリングを行い、心理的支持や特性把握、動機づけや行動などに対する助言をする。特に虐待などにより心に傷を受けた子どもに対し、心のケアを行う。</p> <p>②心理検査 WISK-IVやSM式親子関係テスト、バウムテストなどを行い、発達の程度や偏り、行動の特性などを把握し、子どもに対して親や支援機関に対して適切な対応が行えるような助言を行う。</p> <p>③子育て子育て支援プログラム実施に対する助言 ファンフレンズやトリプルP、親子の絆づくりプログラム“赤ちゃんがきた!”は心理と行動へのアプローチなので、精神療法に精通している心理職に実施を側面から助言する。</p>	<p>従前は、児童虐待ケースに特化した対応を中心にしてきたが、今年度は四條畷市の制度的谷間である「学齢期以上の発達相談」を実施することにより、就学前は保健センター、就学後は子育て総合支援センターで発達相談を実施する体制を整え、平成27年4月開設予定の福祉型児童発達支援センター事業への基礎づくりができつつある。</p> <p>上記の支援を行うことで、保護者や児童自身の負担も減らしていくことができ、引いては児童虐待の未然予防や重症化防止も図れている。</p>	<p>定期的なカウンセリングが必要なケースも生じてきており、対応ケースは増加する一方なので、面接の待機が1ヶ月以上となってきている。そのため、さらに、心理職の稼働時間を確保していくことが必要となってきている。</p>	1,061,701

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
四條畷市	子育て支援関連事業の実績電算化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・玩具の貸出をする子育てぽけっと事業、つどいの広場事業、養育支援訪問事業、子育て相談など、子育て支援関連事業などに関するデータベースを作成する。具体的には、おもちゃ貸出しにおける在庫管理、貸出し状況管理、つどいの広場の利用履歴、養育訪問支援事業の利用実績及び子育て支援員への報償費支払い管理、子育て相談履歴管理などを行い、窓口対応や電話連絡に対して、迅速に正確に対応できるようにする。 ・入力方法をルール化することにより、統計の精度をあげるとともに、点検作業の効率を上げる。 ・現在は紙媒体による記録保存をしているが、資源保護、情報検索を容易にすることなどから、将来的にはペーパーレス化を進められるような検討をする。 	<p>子育てぽけっとの貸出し内容などをデータベース化するとともに、バーコード読み取りによる管理を始めたため、利用者を窓口で待つ時間を短縮や、利用者、職員ともに労力削減となり、より多くの時間を子どもに対してとれるようになっている。</p> <p>養育支援訪問事業も利用管理も電子化できたため、より正確に報償費の支払い事務ができるようになっている。</p>	<p>子育てぽけっとのデータベースは運用したばかりであるため、さらに実際の業務とのすり合わせや、最大限想定しうる事態への対応への調整が必要である。また、当センターだけの運用のみならず、平成25年度から飯盛山より東側の田原地区でも開始した同事業への対応が必要と考えている。</p> <p>その他、相談業務システムのカスタマイズやつどいの広場事業管理への対応などが課題となっている。</p>	981,454
交野市	交野市認可外保育施設利用補助金	<p>認可外保育施設に通所している乳児および幼児の保護者に補助金を交付することにより、保護者の経済的負担を軽減する。</p> <p>なお、補助金の対象は、市が認める「待機児童」の保護者で、認可外保育施設を月単位で利用している場合に限る。</p> <p>これは、これまで待機児童解消を図るため、公立及び民間保育所において定員の見直し及び弾力化を行い、できる限り受け入れ枠を拡大してきたが、認可外保育施設を活用することでさらに受け入れ枠を拡大するもの。これにより、待機児童0人を目指す。</p>	<p>待機児童対象者100人(実人数)のうち19人(実人数)に利用され、合計2,912千円の補助を行った。これによって、待機児童の削減や、認可外保育施設に通う世帯の負担の軽減と、保護者の就労につながったと考えている。</p>	<p>去年と比較して利用者、利用額ともに急増している。待機児童の解消を図るには、抜本的な取り組みが必要であり、保育需要を正確にとらえ、子ども子育て新制度につなげていきたい。</p>	2,912,200
大阪狭山市	認定子育てサポーター事業	<p>子育てに関して知識や経験を有する市民を「子育てサポーター」として市が認定する。</p> <p>認定子育てサポーターは、市内の公園等で子育て支援活動を行う。また、子育てサポーターの育成や円滑なサポーター活動の実施を図るための指導・助言を行うコーディネーター(保育士)を配置する。</p>	<p>自信をもってサポーター活動ができるようになったと答えるサポーター数 30人/46人</p> <p>第3期子育てサポーターを認定 22人</p> <p>認定子育てサポーター総数 68人</p>	<p>今後も子育てサポーター養成講座を実施し、認定子育てサポーターを増やし、より活発に子育てサポーター活動を行い、地域の子育て支援の充実を図る。</p>	4,102,659

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大阪狭山市	さやまっ子ティーチャー事業	公募市民による「さやまっ子ティーチャー」を各小中学校に配置し、子どものサポート体制を強化し子どもの意欲を高めるとともに、担任と連携を図りながらその子にとってよき理解者としてもかかわっていく。	小学校長期欠席者(年間30日以上)2人減少 中学校長期欠席者(年間30日以上)8人減少	今後も「さやまっ子ティーチャー」を配置し、子どもの学習活動がスムーズに行われるようにするとともに、個別指導やいじめの相談等、学校の状況に応じた活用で子どもの指導充実を図る。	2,988,000
阪南市	子ども向け及び家庭・地域向け講習会事業	子どもの人権意識を育てるとともに、子育て中の親や地域住民に対し、児童虐待の未然防止など子育て家庭が抱える問題に対する理解が深まるような講習会を開催した。	市民を始め地域の関係者からの通報件数17件の全てが早期発見ケースであった。	次年度以降も引き続き講演会を開催し、啓発活動を継続する。	60,000
阪南市	児童虐待対応アドバイザー配置事業	子育て家庭を支援する関係機関に対する児童虐待対応の基本を徹底し、虐待リスクの判断基準の共有や要保護児童台帳の管理体制の強化を図るため、要支援・要保護児童の支援システムを構築し、家庭児童相談室に社会福祉士の臨時職員を雇用し、情報収集と管理、関係機関との連絡等を行った。	児童虐待の早期発見・早期対応により重大事案をゼロとした。	単年度事業となったため、リスク判断や台帳の管理体制のスキルの継続が課題となる。	1,384,535
阪南市	障がい児発達支援施設遊具等整備事業	日常生活の自立に向けて必要な指導・援助を行う障がい児発達支援施設の園庭遊具及び感覚統合遊具の整備を行った。	遊具の整備について聞き取り調査の結果、ほぼ100%の利用者が「よかった」との回答であった。	施設の老朽化により、今後も引き続き修理や改修等が必要となる。特に今後の児童発達支援センター化に向けて、利用者の増加等に対応する施設整備が課題である。	810,285
島本町	保育所ホール活用事業	大規模集合住宅の建設などにより、就学前児童数が増加また、保育ニーズが高まりを見せている中、保育所の新設事業を進めると同時に、既存園の過密対策を講じる必要がある。これまで入卒園式などセレモニーでしか利用していなかった屋内遊戯場に運動コーナー、積木・おもまごとコーナーや乳児用の遊びスペースの設置により、日常の保育において、保育室にはない広々とした空間でゆったりと児童に遊びを提供することができるもの。また、同時に複数年齢児が一緒に生活する異年齢保育でもあり、年長児が年小児を気づかい、年小児が年長児の姿を見て学ぶことで、互いに成長していく機会ともなるものである。	「島本町子育て支援プラン(次世代育成支援対策行動計画後期計画)」に示された目標 ■施設定員を大きく超過している保育所の良好な環境の確保や在宅子育て支援拡大などをめざし、町立幼稚園1園の就労支援型幼稚園への移行(幼保一元化)についての検討・取組を進め、効率的な施設運営を図ります。 ■児童生徒が自らの健康を保持・増進していくことができる実践力を身につけるよう、健康教育(保健・安全指導及び食育指導)の充実を図ります。	保育所ホール活用事業対象児童の保護者から、アンケートを徴収し今回のホール活用に伴って「体を動かすことが楽しくなったようである」「異年齢で遊ぶことに興味を持ったようである」等との回答をその4割以上からいただいた。	2,935,040

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
島本町	幼児教室プログラム拡大事業(低年齢児対応)	従来から、発達に不安がある親子を対象に遊び・体の使い方や保護者への子育てに係るアドバイスを行う教室を実施している。これまでおおむね2歳からの利用が多かったが、検査体制の充実等により受入れ児童の低年齢化が進んでおり、活用するおもちゃや絵本を購入することで年齢に見合ったプログラムを充実すると同時に実施日数を昨年度において週2日から3日拡大しているもの。	「島本町子育て支援プラン(次世代育成支援対策行動計画後期計画)」に示された目標 ■ノーマライゼーションの理念のもと、早期発見・早期療育の推進を図るとともに、障害のある児童の健全な発達を支援し、障害のある児童とその家族が、身近な地域で安心して生活ができるよう、総合的な取組を推進します。	幼児教室において2歳前半までの参加者を全体の4割以上まで引き上げた。	42,255
島本町	園庭解放拡充事業(低年齢児対応)	公立保育所において毎週実施している園庭開放において、最近、乳児から1歳程度の低年齢児の参加が目立っており、それらを対象とした遊びを充実する必要がある。そのため、乳児対象プログラムにおいて利用するおもちゃ等備品を購入するもの。遊びを通じ、保育士や栄養士、家庭児童相談員、保健師など専門職により、子育てに関しアドバイスをし、悩みを受けとめる場ともするものである。	「島本町子育て支援プラン(次世代育成支援対策行動計画後期計画)」に示された目標 ■第四保育所内の子育て支援担当や山崎保育園地域子育て支援センターにおいて子育て相談(電話相談含む)を実施し、気軽に子育てに関する相談ができる体制の充実を図ります。 ■保育所の園庭開放時に、栄養士や保健師、家庭児童相談員を派遣し、より専門的な相談内容に対応します。	園庭開放参加者のうち、低年齢児を養育する家庭を主たる対象として、アンケートを徴収し今回のプログラム拡大に伴って「年齢に応じての新たな遊び方を学んだ」「保育所で気軽に相談できるようになった」との回答をその9割以上からいただいた。	80,560
島本町	園庭おもちゃ・絵本等貸出し事業	公立保育所にて絵本、おもちゃを用意し、各保育所における園庭開放時、そのほか地域子育て支援事業に貸出しをする事業において、さらに貸出品目を増やし、充実を図るもの。	「島本町子育て支援プラン(次世代育成支援対策行動計画後期計画)」に示された目標 ■家庭教育を支援するための学習機会や情報提供などを進め、家庭の教育力の向上を図ります。	おもちゃ等貸出事業利用者・団体からアンケートを徴収し、今回の貸出品目の拡充に伴って「絵本、おもちゃを通し親子で楽しく遊ぶことができた」「これからも借りたい」との回答をその8割以上からいただいた。	38,000

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
豊能町	子育て支援地域交流充実事業	◎地域交流事業:各所園の子育て支援コーディネーターが支援センターすきっぷと連携しながら、地域における乳幼児の子育て支援の拠点として未就園児との交流活動や「親育て」を目的とした集い・講座を実施することができた。また、育児に対する不安や負担を軽減するために必要に応じて家庭訪問や個別に相談に応じるなどして家庭における子育て環境等についても情報を発信することができた。	・地域の実情に応じた創意工夫のある体験活動を積極的に採り入れるなどして子どもの発達に即した活動を行うことにより、乳幼児期の子どもの育つ環境について情報発信をすることができた。各所園の地域交流充実事業参加者(子どもの保護者は除く)は:吉川保育所523名ひかり幼稚園391名ふたば園488人でいずれも単回の参加は減り、全体参加者の内の75%が複数回参加となり、継続参加することができた。また、未就学園児の参加率については、昨年比より30%向上させることができた。	・体験活動など子どもが参加して楽しいと思える事業への参加率は良いが、「親育て」を目的とした育児講座への参加率は低い。今後については、所園の行事。参観と兼ね合わせて企画するなどし、対象となる保護者の70%の参加が得られるように事業計画をする。	851,142
豊能町	留守家庭児童育成室児童安全送迎事業	留守家庭児童育成室は、町内4小学校の内3小学校には設置しているが、残りの1校の吉川小学校には設置されていない。現在、吉川小学校の児童(3年生から1年生)で放課後帰宅しても保護者の監護を受けられない児童は、約3キロ離れた東ときわ台留守家庭児童育成室へ公共交通機関を利用して児童のみで通っているため、危険が伴うとの保護者から強い要望もあり、児童が移動する際の安全性を確保するため、留守家庭児童育成室児童安全送迎事業を実施するものである。	児童を送迎することにより、児童の安全性の確保と保護者が留守家庭児童育成室に児童を預けやすくなり、就労支援等に繋がる。	送迎事業を開始したことにより、児童の移動に対する保護者の不安が解消される。	320,300
熊取町	地域に根ざした子育て支援の拠点となる保育所づくり事業	就労形態の多様化や地域社会の変貌などを背景に、子育てに関する不安・悩みを抱える孤立した親が増加している。また、親の疾病や経済的困窮など、個別的支援の必要な家庭も増加している。そのような現状に対し、町内5カ所の公立保育所において、未就園児と保護者を対象に、その地域性に応じ「体験型子育て学習～子育てひろば」「地域密着型出前保育」「子育てミニ講座」「空き教室有効活用事業」「児童書の貸出し」等を実施すると共に、養育支援の必要な保育所通所家庭に対し「家庭訪問・個別相談」「保育所カウンセラー」の配置等を行うなど、保育所機能の拡充を図る。	①未就園家庭の孤立防止 ②親の子育て力の育成及び子どもの健全育成 ③保育所機能の拡充・保育所力の向上	①子育てひろば:熊取町全体としては少子化になっているので、さらにPRをひろげる。また、出席カードをつくり参加継続への工夫を継続する。 ②町立保育所合同による取り組み:さらに内容を充実させ、職員の資質向上を目指し、保育所が地域の子育て支援の拠点となって機能できるよう努める。	2,338,857

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
熊取町	ノーバディズ・パーフェクト・プログラム拡充事業	概ね1歳～5歳の子どもをもつ親のための学習とサポートのプログラムである「ノーバディズ・パーフェクト・プログラム」について、0歳児の親を対象とした「ノーバディズ・パーフェクト・赤ちゃんプログラム」を実施する。	①未就園家庭の孤立防止 ②親の子育て力の育成及び子どもの健全育成	「ノーバディズ・パーフェクト・プログラム」を年1回実施。「ノーバディズ・パーフェクト・プログラム・はじめての赤ちゃんプログラム」に関しては第1子の母親が対象となるので、熊取町の出生率から年4回(5月、8月、11月、2月、1回参加者10名程度)の計画で、ほぼ全員がプログラムに参加できるよう実施する。今後も引き続き継続実施を行っていく。	83,987
田尻町	小学校低学年児童への防災教育推進事業	田尻町では、平成19年度より3地区の地域自主防災組織や民生委員児童委員協議会、婦人会などと連携し、災害時安否確認情報伝達訓練や避難誘導訓練を実施しているものの今後、重点的に取り組む必要のある事業は多数存在する実状である。その中の一つとして防災教育の分野について、町内に小学校が1つしかないというスケールメリットを活かし、低年齢時からの防災教育の強化を推進する。 ・小学校低学年児童への防災教育用防災セットの購入	対象児童に対して防災セットを配布し、それを用いて内容物の点検及び必要性を学習することにより、災害に対する日頃からの備えの重要性を効果的に伝えることができた。 また、配布時期を自主防災組織と町の共同開催事業である防災訓練(H25.10.27実施)に合わせて行い、防災セットを児童が持ち帰ることにより、保護者も含めた防災意識の啓発にも大きな効果があったと考えられる。 ・防災訓練参加者(全体):約730名(前年比:21.7%増) ・対象児童アンケート回答率:68.5% うち訓練参加及び次回参加意向家庭:45.8% うち持出品準備及び準備予定家庭:81.9%	・効果測手法について、回答率の向上を図る必要がある。 ・今後における本事業の進め方について、教育委員会と調整し検討を行う。	465,885
岬町	保育所、子育て支援センターでの文庫開設事業	保育所や子育て支援センターにおいて就学前児童や保護者に本等を貸出しする。 今年度は子育て支援センターで実施。	本年度は、子育て支援センターで事業を実施。 当初、効果指標の子育て支援センター利用数過去3か年の平均の70%(年間延4410人)を貸出しを目標とした。411冊の絵本を購入し毎日貸出で開設したところ、年間延735人915冊、子育て支援センター利用者数の40%の貸出しがあった。 本の親しさ、素晴らしさを実感して馴染んでもらうには、目標の数値には達していないが、リピート利用者も月々増え効果があったと言える。	保育所、子育て支援センターでの文庫の開設をしていくが、配置した保育所で、利用している保護者より本の増冊のニーズが高い。町の財政状況から単独経費での増冊が厳しいことから、新しい情報の入った本については、子育て協力団体などの寄付によるお願をしていきたい。	914,292

平成25年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て支援分野特別枠 地域重点課題事業)事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
太子町	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校は、子どもが一日の生活の大半を過ごし、登校状況や登校後の子どもの表情・健康状態などを把握できる場であることから、虐待の疑い(サイン)にいち早く気付くことのできる機関です。虐待対応については学校だけで解決するのが難しく福祉グループや各関係機関との連携を図っていく必要があります。そのためにも教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識を有する、スクールソーシャルワーカーを設置することで福祉グループと教育委員会の連携、また関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整し体制の強化を図ることで早期発見、早期解決へつなげる。	本町の福祉・教育関係を中心とした連携を円滑にコーディネートし、児童虐待防止ネットワークを強化することにより虐待を未然防止、早期発見・早期対応することができた。小学校に配置したSSWは主に校内生徒指導体制の組織化を整備することに大きな成果をあげた。その結果、虐待事案が重篤化するまでに未然防止に努めることができた。また、課題解決に向けてた教員の相談に対し、適切な助言を行うことで児童への指導が多面的なものとなり、福祉機関を含め関係諸機関との協力体制が改善の方向に進みつつある。	児童虐待だけに限らず、学校における様々な家庭支援が必要な教育課題(不登校、心のケア等)に対して、早期発見・早期対応をしていく。また、ケース会議等を通じて、福祉的な視点からケースのアセスメント及びプランニングを提示することにより、教職員のスキルアップを図る。さらに、本町学校支援チームとの連携方法についての研究実践を行う。また、地域の福祉資源や人材の活用方法を提示し、実践していくことで地域のネットワークづくりにつながることを期待する。	1,080,000
千早赤阪村	子育て支援ヘルパー派遣事業	引きこもり等家庭養育上の問題を抱える家庭や子どもに対して不安や孤立感を抱える家庭など養育上特に必要と認める家庭にヘルパーを派遣し、養育に関する指導・助言及び炊事、清掃、洗濯等の家事支援を行う。	利用された家庭へのアンケート調査で当該事業により子育て不安や家庭養育上の問題が解消したと答える家庭の割合80%以上 利用後に行ったアンケートで、子育て不安や家庭養育上の問題が解消したと答える利用者2人(100%)	前年度同様、利用者が予想を下回る結果となった。要因は、対象者の範囲が限定されていることもあり、住民が利用しにくい制度となっていたと考えられる。今後は、利用者からの意見や要望、子育て中の家庭からのニーズ等を勘案し対象者の範囲を緩和するなど再構築を図り、家事又は育児が困難な家庭に利用しやすい制度にしていく。	120,000
千早赤阪村	子育てガイドブック改訂版作成事業	平成22年度(平成23年1月発行)に作成した「ちはやあかさか子育てガイドブック」(誕生前から就学前までの村の子育て支援情報をひとつにまとめたもの)の改訂版を作成する。	子育て支援サービスの情報入手がしやすいと感じている保護者の割合52%以上 【千早赤阪村子育て支援計画(後期)】の評価指標で、平成26年度目標としている。	保護者が子育て支援サービスの最新の情報入手がしやすいと感じることができるよう、今後も数年に一度ガイドブックを改訂する。	136,500